埼玉県知事 殿

事業所所在地 埼玉県川口市西川口5丁目11番5号 代表者氏名 社会福祉法人^{屬屬}済生会支部埼玉県済生会 支部長 原澤 茂

埼玉県済生会加須病院の地域医療支援病院の業務報告について

標記について、医療法第12条の2の規定に基づき、令和5 年度の業務に関して報告します。

記

1 開設者の住所及び氏名

住所	〒332-8558 埼玉県川口市西川口5丁目11番5号			
氏名	社会福祉法人與國済生会支部埼玉県済生会 支	:部長 原澤	茂	

⁽注) 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には 法人の名称を記入すること。

2 名称

社会福祉法人財団済生会支部埼玉県済生会 埼玉県済生会加須病院

3 所在の場所

〒347-0101

埼玉県加須市上高柳1680番地

電話 (0480) 70-0888 (代表)

4 病床数

精神病床		感染症病床		結核病床		療養病床		一般病床		合計		
0	床	4	床	0	床	0	床	300	床		304	床

5 施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) 集中治療室20床(ICU8床・HCU12床) 天吊りモニター、生態情報モニター、BISモニター、除細動器、ECG、救急カート、低体温装置、人工呼吸器、パ・ラハ・ック、ハ・イハ・ップ・、IABP、エコー、血液がス分析装置、輸血冷蔵庫、CO2モニター、SPO2モニター、一時ペー・シング・、輸液・輸注ポンプ・、移動式無影灯、低圧持続吸引器 病床数 20 床
化学検査室	(主な設備) 生化学検査自動分析機 4台
細菌検査室	(主な設備) 全自動迅速薬剤感受性測定装置、血液培養装置、安全キャビネット、光学顕微鏡
病理検査室	(主な設備) ミクロトーム・医療施設用換気装置・凍結切片作製装置・光学顕微鏡
病理解剖室	(主な設備) 解剖台、無影灯
研究室	(主な設備) 机
講義室	室数 4 室 収容定員 最大120人
図書室	室数 1 室 蔵書数 単行書総数 376冊、医学雑誌数 3,634誌 程度
救急用又は患者 搬送用自動車	(主な設備) 救急用自動車・患者搬送用自動車 保有台数 2 台
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積 56.68 ㎡

⁽注) 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

(様式第12) 他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類

1 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院 紹介率 84.5%			算定	0000 & 4.0	15 00045 05 045	
地域医療支援病院 逆紹介率		124. 3%	期間 2023年 4月	2023年 4月	1日~2024年 3月 31日	
	A:紹介患者	首の数		***	6, 849	人
算出 根拠	B:初診患者	が数			8, 108	人
	C:逆紹介患	者の数			10, 081	人

- (注) 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第 1 位まで記入すること。
- (注) 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。
- (注) 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

(様式第 13) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏	名	勤	務の態様	勤務時間	備考
		別紙参照	3	常勤 非常勤	専従 非専従		

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	2	床
専用病床	20	床

⁽注) 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設 備 概 要	24 時間使 用可否
救急処置室	554. 64 m²	(主な設備) 洗浄室 1 室、初療室 4 床、観察室 6 床、ベッドサイドモニター、除 細動器、マルチエコー、気管支鏡、ECG、LED 無影灯、移動式無影 灯、人工呼吸器、人工心臓マッサージ器、経皮 CO2 モニター、ETCO2 モニター、SPO2 モニター、高低体温維持装置、麻酔器、輸液・輸注 ポンプ、ECMO(心肺補助システム)	可

	Y-1	T	
集中治療室	808. 94 m²	(主な設備) 集中治療室 20 床(SCU6 床・ICU6 床・CCU8 床)天吊りモニター、生態情報モニター、BIS モニター、除細動器、ECG、救急カート、高低体温維持装置、人工呼吸器、パラパック、パイパップ、IABP、エコー、血液カ゚ス分析装置、輸血冷蔵庫、CO2 モニター、SPO2 モニター、一時ペーシング、輸液・輸注ポンプ、移動式無影灯、低圧持続吸引器、ECMO(心肺補助システム)血液浄化装置、気管支鏡	可
手術室	1, 004. 69 m²	(主な設備) 全6室、(ハイブリッド手術室1室)、手術支援ロボット(1台)、各科一般手術機器、麻酔器・生体情報モニター、膀胱鏡、泌尿器科・耳鼻咽喉科・外科の内視鏡下手術機器、超音波装置、放射線イメージ装置、手術用電子顕微鏡(脳外科、眼科)輸液ポンプ、シリンジポンプ、カウンターショック、泌尿器科用レーザー、人工心肺装置、輸血加温装置、自己血回収装置、下肢静脈瘤血管内レーザー装置、整形関節鏡装置、気管支鏡	可
放射線室	1, 160. 8 m²	(主な設備) 256 列マルチスライス CT×1、64 列マルチスライス CT×2、心臓カテーテル装置、全身用血管撮影装置、ハイブ・リッット・血管撮影装置、多目的 DR 装置、(デ・ジ・タル X 線 TV 装置)、泌尿器科撮影装置、結石波砕装置、骨密度測定装置、マンモク・ラフィ装置、一般撮影装置、ホータフ・ル撮影装置、外科用イメージ・装置	可
検査室	751. 78 m [*]	(主な設備) 1.5 テスラ MRI×2、生化学検査自動分析機 4 台、血液血球計算機 2 台、血液凝固検査装置 2 台、輸血検査自動分析装置、1 台、安全キャピネット 2 台、12 誘導心電図計 9 台、誘発電位検査機器 2 台、脳波検査機器 1 台、超音波検査機器 (表在、心臓、腹部、カラードップラー付き) 10 台、ポリグラ (心臓カテーテル・電気整理検査) 2 台、電気ショック 2 台、血液カ゚ス分析装置 2 台、電子内視鏡本体 5 台、上部直視スコープ9 本、上部側視スコープ5 本、下部スコープ8 本、径鼻用スコープ3 本、高周波装置 4 台、アルコ゚ンプラズマ装置 2 台	可

4 備考

令和4年6月1日 救急告示医療機関

令和4年6月1日 災害拠点病院の指定

(注) 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。 既に、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき都道府県知事の救急病院 の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について(昭和52年7月6日付け医発第692 号厚生省医務局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した		6, 036	人
救急患者の数	(3, 170	人)
上記以外の救急患者の数		3, 361	人
工記以外の秋志志有の数	(626	人)
合計		9, 397	人
日前	(3, 796	人)

(注) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。 括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

	救急用又は患者輸送用自動車		2	£
--	---------------	--	---	---

(様式第 14) 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用(共同利用)のための体制が整備されていることを証する書類

1 共同利用の実績

(1) 前年度共同利用を行った医療機関の延数

1	共同利用を行った医療機関の延数	1, 367	施設
2	上記のうち開設者と直接関係のない医療機関の延数	1, 367	施設

(2) 共同利用に係る病床の病床利用率

1	共同利用専用の病床数	5 床
2	前年度の共同利用病床の利用患者数	0人
3	共同利用に係る病床の病床利用率	0.0%
	(小数点以下第1位まで記入すること)	(算定期間 2023.4.1~2024.3.31)

(注) 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

2	共	= :	FIL	H	n	笙	++	4
_	大		נייד	т	\mathbf{U}_{J}	里已	71	च

① 共同利用病床数 : 5 床

② 共同利用機器類

: X 線撮影装置・コンピューター断層撮影装置・磁気共鳴診断装置 ・乳房 X 線撮影装置

超音波診断装置・骨密度測定装置・血管撮影装置・結石破砕装置

③ 共同利用対象施設 : 会議室・講堂・研究室・図書室・病歴管理室・地域救急センター・放射線科・

食堂・CT室・MRI室・超音波室・内視鏡室・アンギオ室(血管撮影室)・結石破砕室

(注) 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定 のものを明記すること。

3 共同利用の体制

ア 共同利用に関する規定の有無 (有)・無

イ 利用医師等登録制度の担当者 氏 名:

職 種: 事務

(注) 共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住	所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上 の関係
別紙参照					

注 当該病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数	5	Ė	٦
吊时代四利用り配は納床数	5	床	

(様式第15) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

研修の内容

別紙参照	

2 研修の実績

(1)地域の医療従事者への実施回数	6	
(2)(1)の合計研修者数	847	人

- (注) 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。
- (注) 2 (2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

(様式第15) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

3 研修の体制

ア 研修プログラムの有無 有・無イ 研修委員会設置の有無 有・無ウ 研修指導者

研修指導者氏名	職種	診療科	役 職 等	臨床経験年数	特記事項
	医師	消化器内科	院長	44年	
	医師	救急科	担当部長	20年	プログラム 責任者
	医師	消化器内科	副院長	31年	
	医師	消化器内科	副センター長	16年	
	医師	消化器内科	科長	14年	
	医師	腎臓内科	担当部長	20年	
	医師	腎臓内科	副担当部長	18年	
	医師	糖尿病・内分泌内科	科長	11年	
	医師	循環器内科	担当部長	23年	
	医師	循環器内科	担当部長	22年	
	医師	呼吸器内科	副院長	33年	
	医師	呼吸器内科	担当部長	19年	
	医師	神経内科	担当部長	24年	
	医師	外科	担当部長	40年	
1985 (1985) (1985) (1985) (1985) (1985) (1985) (1985) (1985) (1985) (1985) (1985) (1985) (1985) (1985) (1985)	医師	外科	担当部長	27年	
	医師	外科	診療技術部長	39年	
139100 1201301 12011	医師	外科	科長	21年	
	医師	外科	科長	13年	
	医師	外科	主任医長	21年	
	医師	泌尿器科	副院長	38年	
	医師	泌尿器科	科長	15年	
	医師	泌尿器科	科長	12年	
	医師	整形外科	担当部長	19年	
	医師	脳神経外科	科長	14年	

	医師	心臓血管外科	担当部長	27年	
	医師	救急科	科長	11年	
	医師	小児科	副担当部長	19年	
	医師	小児科	医長	12年	
	医師	小児科	科長	15年	
	医師	皮膚科	副担当部長	19年	
	医師	眼科	科長	18年	39-30-40-5
	医師	麻酔科	科長	25年	
POR EXPERIENCE AND AND ADDRESS.	医師	麻酔科	医員	17年	

⁽注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床面積	設 備 概 要
大会議室 (3階)	56.78 m²	(主な設備) 机、椅子、マイクアンプ、プロジェクター用スクリーン
講堂 1	47. 44 m	(主な設備) 机、椅子、マイクアンプ、プロジェクター一式
講堂 2	50. 84 m²	(主な設備)机・椅子
講堂3	54. 39 m²	(主な設備)机・椅子
講堂 4	45. 83 m²	(主な設備)机・椅子

(様式第16) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	院長
管理担当者氏名	入退院支援センター 地域連携担当

		保管場所	分 類 方 法
病院日記 術記録、 ス線写真、	する諸記録 志、各科診療日誌、処方せん、手 看護記録、検査所見記録、エック 紹介状、退院した患者に係る入 D診療経過の要約	●「診療に関する諸記録・病院の管理及び運営に関する諸記録の規程」 ●「共同利用運営規程」 ●地域医療連携事業運営規程」 上記を参照	●「診療に関する諸記録・病院の管理及び運営に関する諸記録の規程」 ●「共同利用運営規程」 ●地域医療連携事業運営規程」 上記を参照
病院の管理及び運	共同利用の実績	同上	同上
	救急医療の提供の実績	同上	同上
	地域の医療従事者の資質の向上 を図るための研修の実績	同上	同上
営に関す	閲覧実績	同上	同上
る諸記録	紹介患者に対する医療提供及び 他の病院又は診療所に対する患 者紹介の実績の数を明らかにす る帳簿	同上	同上

⁽注) 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理 方法の概略を記入すること。

(様式第17) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	院長
閲覧担当者氏名	入退院支援センター: 地域連携担当
閲覧の求めに応じる場所	入退院支援センター: 地域連携担当

閲覧の手続の概要

「診療に関する諸記録・病院の管理及び運営に関する諸記録の規程」参照

前年	度の総関	閲覧件数			0	件
閲 覧 者		医師	0	件		
		D1	歯科医師	0	件	
	別	地方公共団体	0	件		
				その他	0	件

委員会の開催回数

1 🗓

場所:済生会加須病院 1階 講堂1.2.3

第2回 地域医療支援病院 運営委員会

日時: 2024年3月19日(火)

【外部委員】 12名

※出席

南埼玉郡市医師会: 医師会長 北葛北部医師会 : 医師会長

北埼玉医師会 : 医師会長(代理)

加須医師会 : 医師会長

久喜市医師会 : 医師会長

加須保健所 : 所長

幸手保健所

: 所長

加須市

: 健康医療部長

久喜市

: 健康・こども未来部長

幸手市

: 健康福祉部長

鴻巣市

: 健康福祉部長

NPO法人豊田ふるさとづくり振興会:代表

【済生会栗橋病院委員】 6名

院長:

副院長:

副院長:

副院長:

看護部長:

事務部長:

委員 18 名 順不同・敬称略

【事務局】 7名

入退院支援センター(地域連携担当):

- 1. 議事;書面にて以下について委員に配布・説明。
 - 1) 地域医療支援病院としての取り組み報告

 - a) 他院からの紹介患者に対する医療の提供(紹介・逆紹介・紹介患者増への取り組み) b) 病院施設、設備等の共同利用の実施(CT・MRI・骨密度測定) c) 救急医療の提供・救急救命士実習 d) 地域の医療従事者の資質向上を図るための研修会の実施(地域医療連携カンファランス・小児地域連携勉強会・SQO/小児救急勉強会・成人救急勉強会) 新型コロナウイルスの影響により、ほとんどの講演会・勉強会は開催不能であった。

(様式第19) 患者相談の実績

患者相談の実績

患者相談を行う場所	相談窓口・福祉相談担当・その他()
主として患者相談を行った者	4
(複数回答可)	4
	4
	4
	4
患者相談件数	16, 059 件

患者相談の概要

1. 退院(社会復帰)相談

- ・他医療機関利用 ・福祉施設利用 ・在宅ケアサービス活用 ・居住環境整備
- ・ 転院、在宅への不安・手帳、補そう具申請 等

2. 経済相談

· 減免制度活用 · 医療費相談 · 生活費 等

3. 心理·社会的相談

- ・ 受診、入院、在宅への不安 ・社会的役割の遂行 ・家族関係調整
- ・ 患者、スタッフ間関係調整 ・関係機関、地域との関係調整 ・傷病受容
- ・ 遺族へのサポート 等

4. 受診受療相談

- ・ 適切な受療 ・受診阻害要因 ・診断治療への不安 等
- (注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

(様式第 20)

その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類(任意)

① 病院の機能に関する第三者による評価の有無	有 無
・評価を行った機関名、評価を受けた時	
IS09001 (2018年4月19日認証)	
- (注)医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能	と評価機構等による評価がある ご
<u> </u>	
2 果たしている役割に関する情報発信	
① 果たしている役割に関する情報発信の有無	有)無
・情報発信の方法、内容等の概要	
▶ 院内掲示・配布物	
⇒ 出張市民講座、医師出前講座	
➤ ホームページや公式 YouTube、等	
▶ 地域連携だより	
3 退院調整部門	
3 退院調整部門 ① 退院調整部門の有無	(有)無
	1 無
・退院調整部門の概要	
専従の社会福祉士 1名 専任の社会福祉士 4名	
専任の看護師 3名	
4 地域連携を促進するための取組み	
① 地域連携クリティカルパスの策定	有無